

介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表（その1）

提供サービス	その他該当する体制等		適用開始日	
各サービス共通	地域区分	7. 七級地 20. その他		
居宅介護	身体拘束廃止未実施	1. なし 2. あり		
	虐待防止措置未実施	1. なし 2. あり		
	業務継続計画未策定	1. なし 2. あり		
	情報公表未報告	1. なし 2. あり		
	特定事業所	1. なし 2. I型 3. II型 4. III型 5. IV型		
	特定事業所（経過措置対象）	1. 非該当 2. 該当		
	福祉・介護職員等処遇改善加算対象	1. なし 2. I 3. II 4. III 5. IV 6. V		
	福祉・介護職員等処遇改善加算（V）区分	1. V(1) 2. V(2) 3. V(3) 4. V(4) 5. V(5) 6. V(6) 7. V(7) 8. V(8) 9. V(9) 10. V(10) 11. V(11) 12. V(12) 13. V(13) 14. V(14)		
	共生型サービス対象区分	1. 非該当 2. 該当		
	地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当		
重度訪問介護	身体拘束廃止未実施	1. なし 2. あり		
	虐待防止措置未実施	1. なし 2. あり		
	業務継続計画未策定	1. なし 2. あり		
	情報公表未報告	1. なし 2. あり		
	特定事業所	1. なし 2. I型 3. II型 4. III型		
	福祉・介護職員等処遇改善加算対象	1. なし 2. I 3. II 4. III 5. IV 6. V		
	福祉・介護職員等処遇改善加算（V）区分	1. V(1) 2. V(2) 3. V(3) 4. V(4) 5. V(5) 6. V(6) 7. V(7) 8. V(8) 9. V(9) 10. V(10) 11. V(11) 12. V(12) 13. V(13) 14. V(14)		
	共生型サービス対象区分	1. 非該当 2. 該当		
	地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当		
	同行援護	身体拘束廃止未実施	1. なし 2. あり	
虐待防止措置未実施		1. なし 2. あり		
業務継続計画未策定		1. なし 2. あり		
情報公表未報告		1. なし 2. あり		
特定事業所		1. なし 2. I型 3. II型 4. III型 5. IV型		
福祉・介護職員等処遇改善加算対象		1. なし 2. I 3. II 4. III 5. IV 6. V		
福祉・介護職員等処遇改善加算（V）区分		1. V(1) 2. V(2) 3. V(3) 4. V(4) 5. V(5) 6. V(6) 7. V(7) 8. V(8) 9. V(9) 10. V(10) 11. V(11) 12. V(12) 13. V(13) 14. V(14)		
地域生活支援拠点等		1. 非該当 2. 該当		
行動援護		身体拘束廃止未実施	1. なし 2. あり	
		虐待防止措置未実施	1. なし 2. あり	
	業務継続計画未策定	1. なし 2. あり		
	情報公表未報告	1. なし 2. あり		
	特定事業所	1. なし 2. I型 3. II型 4. III型 5. IV型		
	特定事業所（経過措置対象）	1. 非該当 2. 該当		
	福祉・介護職員等処遇改善加算対象	1. なし 2. I 3. II 4. III 5. IV 6. V		
	福祉・介護職員等処遇改善加算（V）区分	1. V(1) 2. V(2) 3. V(3) 4. V(4) 5. V(5) 6. V(6) 7. V(7) 8. V(8) 9. V(9) 10. V(10) 11. V(11) 12. V(12) 13. V(13) 14. V(14)		
	地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当		
	重度障害者等包括支援	身体拘束廃止未実施	1. なし 2. あり	
虐待防止措置未実施		1. なし 2. あり		
業務継続計画未策定		1. なし 2. あり		
情報公表未報告		1. なし 2. あり		
送迎体制		1. なし 2. あり		
地域生活移行個別支援		1. なし 2. あり		
精神障害者地域移行体制		1. なし 2. あり		
強度行動障害者地域移行体制		1. なし 2. あり		
福祉・介護職員等処遇改善加算対象		1. なし 2. I 3. II 4. III 5. IV 6. V		
福祉・介護職員等処遇改善加算（V）区分		1. V(1) 2. V(2) 3. V(3) 4. V(4) 5. V(5) 6. V(6) 7. V(7) 8. V(8) 9. V(9) 10. V(10) 11. V(11) 12. V(12) 13. V(13) 14. V(14)		
指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当			
地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当			

□ 着色した加算は、令和6年度報酬改定において変更のある加算です。

- 「キャリアパス区分」欄は、福祉・介護職員処遇改善加算対象が「2. あり」の場合に設定する。
- 「福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分」欄は、福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象が「2. あり」の場合に設定する。
- 「地域生活支援拠点等」欄が「2. 該当」の場合には、市町に「拠点」として認められたことが確認できる書類を添付すること。
- 「業務継続計画未策定」欄は、令和7年4月1日以降の場合に設定する。

介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表（その2）

提供サービス	定員数	定員規模	療養介護サービス費	その他該当する体制等	
				地域区分	適用開始日
各サービス共通				7. 七級地 20. その他	
介護給付 療養介護	1. 40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上	1. I型 2. II型 3. III型 4. IV型 5. V型	身体拘束廃止未実施	1. なし 2. あり	
			虐待防止措置未実施	1. なし 2. あり	
			業務継続計画未策定	1. なし 2. あり	
			情報公表未報告	1. なし 2. あり	
			経過的特例（24年4月法改正）対象	1. なし 2. あり	
			定員超過	1. なし 2. あり	
			職員欠如	1. なし 2. あり	
			サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり	
			福祉専門職員配置等	1. なし 3. II型 4. III型 5. I型	
			人員配置体制	1. なし 2. あり	
			福祉・介護職員等処遇改善加算対象	1. なし 2. I 3. II 4. III 5. IV 6. V	
			福祉・介護職員等処遇改善加算（V）区分	1. V（1） 2. V（2） 3. V（3） 4. V（4） 5. V（5） 6. V（6） 7. V（7） 8. V（8） 9. V（9） 10. V（10） 11. V（11） 12. V（12） 13. V（13） 14. V（14）	
			指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当	
			地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	

着色した加算は、令和6年度報酬改定において変更のある加算です。

- 「療養介護サービス費」欄には、該当する区分のいずれかに○を付ける。
- 「経過的特例」とは、18歳以上の障害児施設入所者への対応として、児童福祉法に基づく指定基準を満たすことをもって、障害者総合支援法に基づく指定基準を満たしているものとみなす特例をいう。
- 「キャリアパス区分」欄は、福祉・介護職員処遇改善加算対象が「2. あり」の場合に設定する。
- 「福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分」欄は、福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象が「2. あり」の場合に設定する。
- 療養介護において「単位」設定をしている場合は、単位ごと別様で作成する。

介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表（その3）

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等定員区分	人員配置区分	その他該当する体制等	適用開始日
各サービス共通					地域区分 7. 七級地 20. その他	
生活介護 介護給付		4. 81人以上 5. 20人以下 6. 21人以上30人以下 7. 31人以上40人以下 8. 41人以上50人以下 9. 51人以上60人以下 10. 61人以上70人以下 11. 71人以上80人以下	4. 81人以上 6. 21人以上30人以下 7. 31人以上40人以下 8. 41人以上50人以下 9. 51人以上60人以下 10. 61人以上70人以下 11. 71人以上80人以下	1. II型(1.7:1) 2. III型(2:1) 3. IV型(2.5:1) 4. V型(3:1) 5. VI型(3.5:1) 6. VII型(4:1) 7. VIII型(4.5:1) 8. IX型(5:1) 9. X型(5.5:1) 10. XI型(6:1) 11. I型(1.5:1)	施設区分 1. 一般 2. 小規模多機能	
					定員超過 1. なし 2. あり	
					職員欠如 1. なし 2. あり	
					サービス管理責任者欠如 1. なし 2. あり	
					開所時間減算 1. なし 2. あり	
					開所時間減算区分 1. 4時間未満 2. 4時間以上6時間未満	
					短時間利用減算 1. なし 2. あり	
					大規模事業所 1. なし 5. 定員81人以上	
					医師配置 1. なし(減算対象) 2. あり(減算なし)	
					身体拘束廃止未実施 1. なし 2. あり(障害者支援施設以外) 3. あり(障害者支援施設)	
					虐待防止措置未実施 1. なし 2. あり	
					業務継続計画未策定 1. なし 2. あり	
					情報公表未報告 1. なし 2. あり	
					人員配置体制 1. なし 2. あり	
					福祉専門職員配置等 1. なし 3. II 4. III 5. I 6. I・III 7. II・III	
					常勤看護職員等配置 1. なし 2. あり	
					常勤看護職員等配置(看護職員常勤換算員数)(R16) 看護職員常勤換算員数()	
					視覚・聴覚等支援体制 1. なし 2. II 3. I	
					重度障害者支援I体制 1. なし 2. あり	
					重度障害者支援II・III体制 1. なし 2. あり	
					リハビリテーション加算 1. なし 2. あり	
					食事提供体制 1. なし 2. あり	
					延長支援体制 1. なし 2. あり	
					送迎体制 1. なし 3. I型 4. II型	
					送迎体制(重度) 1. なし 2. あり	
					就労移行支援体制 1. なし 2. あり	
					就労移行支援体制(就労定着者数) 就労定着者数()	
					入浴支援体制 1. なし 2. あり	
					栄養改善体制 1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員等処遇改善加算対象 1. なし 2. I 3. II 4. III 5. IV 6. V	
					福祉・介護職員等処遇改善加算(V)区分 1. V(1) 2. V(2) 3. V(3) 4. V(4) 5. V(5) 6. V(6) 7. V(7) 8. V(8) 9. V(9) 10. V(10) 11. V(11) 12. V(12) 13. V(13) 14. V(14)	
					指定管理者制度適用区分 1. 非該当 2. 該当	
共生型サービス対象区分 1. 非該当 2. 該当						
サービス管理責任者配置等 ※共生型サービス対象区分欄が「2」の場合→ 1. なし 2. あり						
地域生活支援拠点等 1. 非該当 2. 該当						
中核的人材配置体制 1. なし 2. あり						
高次脳機能障害者支援体制 1. なし 2. あり						

□ 着色した加算は、令和6年度報酬改定において変更のある加算です。

□ 経過的生活介護(経過的施設入所支援における日中支援部分 ※18歳以上の障害児施設入所者向け)については、指定障害児入所施設における体制等状況一覧表への記載により足りるため、この様式における生活介護への記載は不要。

□ 「多機能型等定員区分」欄は、多機能型事業所又は複数の単位でサービス提供している事業所で、一体的な管理による定員と各サービス種類または単位における定員が異なる場合に、各サービス種類の単位毎の利用定員を記載する。

(一人人員配置体制加算、常勤看護職員等配置加算、就労移行支援体制加算)なお、「定員区分」と「多機能型等定員区分(加算)」が同一の場合、「多機能型等定員区分(加算)」の記載は不要。

□ 「人員配置区分」欄には、報酬算定上の区分に○を記載する。

□ 「キャリアパス区分」欄は、福祉・介護職員処遇改善加算対象が「2. あり」の場合に設定する。

□ 「主たる事業所サービス種類」欄には、福祉・介護職員処遇改善加算対象、または福祉・介護職員処遇改善特別加算対象が「2. あり」であり、障害者支援施設における日中活動系サービスの場合

「32.施設入所支援」を記載する。なお、「定員区分」と「多機能型等定員区分(加算)」が同一の場合、「多機能型等定員区分(加算)」の記載は不要。

□ 「福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分」欄は、福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象が「2. あり」の場合に設定する。

□ 「単位」設定をしている場合は、単位ごと別様で作成する。

介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表（その4）

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等定員区分	その他該当する体制等		適用開始日
各サービス共通				地域区分	7. 七級地 20. その他	
短期入所				施設区分	1. 福祉型 2. 医療型 3. 福祉型（強化）	
				定員超過	1. なし 2. あり	
				職員欠如	1. なし 2. あり	
				大規模減算	1. なし 2. あり	
				身体拘束廃止未実施	1. なし 2. あり	
				虐待防止措置未実施	1. なし 2. あり	
				業務継続計画未策定	1. なし 2. あり	
				情報公表未報告	1. なし 2. あり	
				常勤看護職員等配置	1. なし 2. あり	
				重度障害者支援加算（強度行動障害）	1. なし 2. あり	
				単独型加算	1. なし 2. あり	
				医療連携体制加算（区）	1. なし 2. あり	
				栄養士配置	1. なし 2. その他栄養士 3. 常勤栄養士 4. 常勤管理栄養士	
				食事提供体制	1. なし 2. あり	
				送迎体制	1. なし 2. あり	
				日中活動支援体制	1. なし 2. あり	
				福祉・介護職員等処遇改善加算対象	1. なし 2. I 4. III 5. IV 6. V	
				福祉・介護職員等処遇改善加算（V）区分	1. V (1) 2. V (2) 5. V (5) 7. V (7) 8. V (8) 10. V (10) 11. V (11) 13. V (13) 14. V (14)	
				指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当	
				共生型サービス対象区分	1. 非該当 2. 該当	
				福祉専門職員配置等	1. なし 2. I型 3. II型	
				中核的人材配置体制	1. なし 2. あり	
				施設入所支援	1. 40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上	1. 40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上
職員欠如	1. なし 2. あり					
栄養士配置減算対象	1. なし(常勤の管理栄養士or栄養士配置) 2. あり(非常勤栄養士配置) 3. あり(未配置)					
身体拘束廃止未実施	1. なし 2. あり					
虐待防止措置未実施	1. なし 2. あり					
業務継続計画未策定	1. なし 2. あり					
情報公表未報告	1. なし 2. あり					
地域移行等意向確認体制未整備	1. なし 2. あり					
夜勤職員配置体制	1. なし 2. あり					
重度障害者支援I体制	1. なし 2. あり					
重度障害者支援I体制（重度）	1. なし 2. あり					
重度障害者支援II・III体制	1. なし 2. あり					
視覚・聴覚等支援体制	1. なし 2. II 3. I					
夜間看護体制	1. なし 2. あり					
夜間看護体制（看護職員配置数）	1を超過して配置した看護職員配置数（ ）					
地域生活移行個別支援	1. なし 2. あり					
口腔衛生管理体制	1. なし 2. あり					
福祉・介護職員等処遇改善加算対象	1. なし 2. I 4. III 5. IV 6. V					
福祉・介護職員等処遇改善加算（V）区分	1. V (1) 2. V (2) 5. V (5) 7. V (7) 8. V (8) 10. V (10) 11. V (11) 13. V (13) 14. V (14)					
指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当					
地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当					
地域移行支援体制	1. なし 2. あり					
地域移行支援体制（定員減少数）	定員減少数（ ）					
障害者支援施設等感染対策向上体制	1. なし 2. I 3. II 4. I・II					
中核的人材配置体制	1. なし 2. あり					
高次脳機能障害者支援体制	1. なし 2. あり					

□ 着色した加算は、令和6年度報酬改定において変更のある加算です。

- 経過的施設入所支援（※18歳以上の障害児施設入所者向け）については、指定障害児入所施設における体制等状況一覧表への記載により足りるため、この様式における施設入所支援への記載は不要。
- 「キャリアパス区分」欄は、福祉・介護職員処遇改善加算対象が「2. あり」の場合に設定する。
- 「福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分」欄は、福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象が「2. あり」の場合に設定する。
- 「多機能型等定員区分」欄は、多機能型事業所又は複数の単位でサービス提供している事業所で、一体的な管理による定員と各サービス種類または単位における定員が異なる場合に、単位毎の利用定員を記載する。（→夜勤職員配置体制加算）なお、「定員区分」と「多機能型等定員区分（加算）」が同一の場合、「多機能型等定員区分（加算）」の記載は不要。
- 「単位」設定をしている場合は、単位ごと別様で作成する。
- 短期入所の「福祉専門職員配置等」は、「共生型サービス対象区分」が「2. 該当」の場合に記載する。
- 「地域移行等意向確認体制未整備」欄は、令和8年4月1日以降の場合に設定する。

介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表（その5）

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等定員区分	その他該当する体制等		適用開始日
各サービス共通				地域区分	7. 七級地 20. その他	
訓練等給付 自立訓練		1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上 5. 20人以下	1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上 5. 20人以下	施設区分	1. 機能訓練 2. 生活訓練 3. 生活訓練（宿泊型）	
				訪問訓練	1. なし 2. あり	
				視覚障害機能訓練専門職員配置	1. なし 2. あり	
				定員超過	1. なし 2. あり	
				職員欠如	1. なし 2. あり	
				サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり	
				標準期間超過	1. なし 2. あり	
				身体拘束廃止未実施	1. なし 2. あり（障害者支援施設以外） 3. あり（障害者支援施設）	
				虐待防止措置未実施	1. なし 2. あり	
				業務継続計画未策定	1. なし 2. あり	
				情報公表未報告	1. なし 2. あり	
				福祉専門職員配置等	1. なし 3. II型 4. III型 5. I型	
				視覚・聴覚等支援体制	1. なし 2. II 3. I	
				地域移行支援体制強化	1. なし 2. あり	
				リハビリテーション加算	1. なし 2. あり	
				個別計画訓練支援加算	1. なし 2. あり	
				短期滞在	1. なし 2. 宿直体制 3. 夜勤体制	
				精神障害者退院支援施設	1. なし 2. 宿直体制 3. 夜勤体制	
				通勤者生活支援	1. なし 2. あり	
				地域生活移行個別支援	1. なし 2. あり	
				精神障害者地域移行体制	1. なし 2. あり	
				食事提供体制	1. なし 2. あり	
				看護職員配置	1. なし 2. あり	
				送迎体制	1. なし 3. I型 4. II型	
				夜間支援等体制	1. なし 2. I 3. II 4. III 5. I・II 6. I・III 7. II・III 8. I・II・III	
				社会生活支援	1. なし 2. あり	
				就労移行支援体制	1. なし 2. あり	
				就労移行支援体制（就労定着者数）	就労定着者数（ ）	
				福祉・介護職員等処遇改善加算対象	1. なし 2. I 3. II 4. III 5. IV 6. V	
				福祉・介護職員等処遇改善加算（V）区分	1. V（1） 2. V（2） 5. V（5） 7. V（7） 8. V（8） 10. V（10） 11. V（11） 13. V（13） 14. V（14）	
指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当					
ピアサポート実施加算	1. なし 2. あり					
共生型サービス対象区分	1. 非該当 2. 該当					
（共生型）サービス管理責任者配置等	1. なし 2. あり					
地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当					
高次脳機能障害者支援体制	1. なし 2. あり					

□ 着色した加算は、令和6年度報酬改定において変更のある加算です。

□ 「多機能型等定員区分」欄は、多機能型事業所又は複数の単位でサービス提供している事業所で、一体的な管理による定員と各サービス種類または単位における定員が異なる場合に、単位毎の利用定員を記載。

（一就労移行支援体制加算）なお、「定員区分」と「多機能型等定員区分（加算）」が同一の場合、「多機能型等定員区分（加算）」の記載は不要。

□ 「キャリアパス区分」欄は、福祉・介護職員処遇改善加算対象が「2. あり」の場合に設定する。

□ 「主たる事業所サービス種類」欄は、処遇改善加算又は特別加算が「2あり」の場合に、当該自立訓練が障害者支援施設における日中活動系サービスの場合に「32:施設入所支援」と記載すること。

また、宿泊型自立訓練は「34:宿泊型自立訓練」と記載する。

□ 「福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分」欄は、福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象が「2. あり」の場合に設定する。

□ 複数の自立訓練の指定を受けている場合は、「機能訓練」「生活訓練」「宿泊型自立訓練」ごとに別業で作成する。

夜間支援体制の状況（宿泊型自立訓練）

夜間支援体制加算	1. なし 2. I 3. II 4. III 5. I・II 6. I・III 7. II・III 8. I・II・III	
（夜間支援I型・II型適用の場合） 1人の夜間支援者が支援する対象者（利用者）数	（ ）人	
（夜間支援I型・II型適用の場合） 上記夜間支援者が同時に夜間支援を行う短期入所事業所の名称		

介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表（その6）

提供サービス	定員数	定員規模	その他該当する体制等		適用開始日
各サービス共通			地域区分	7. 七級地 20. その他	
訓練等給付 就労移行支援		1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上 5. 20人以下	施設区分	1. 一般型 2. 資格取得型	
			就労定着率区分	1. 就職後6月以上定着率が5割以上 2. 就職後6月以上定着率が4割以上5割未満 3. 就職後6月以上定着率が3割以上4割未満 4. 就職後6月以上定着率が2割以上3割未満 5. 就職後6月以上定着率が1割以上2割未満 6. 就職後6月以上定着率が0割超1割未満 7. 就職後6月以上定着率が0 8. なし（経過措置対象）	
			定員超過	1. なし 2. あり	
			職員欠如	1. なし 2. あり	
			サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり	
			標準期間超過	1. なし 2. あり	
			身体拘束廃止未実施	1. なし 2. あり（障害者支援施設以外） 3. あり（障害者支援施設）	
			虐待防止措置未実施	1. なし 2. あり	
			業務継続計画未策定	1. なし 2. あり	
			情報公表未報告	1. なし 2. あり	
			福祉専門職員配置等	1. なし 3. II型 4. III型 5. I型	
			就労支援関係研修了	1. なし 2. あり	
			視覚・聴覚等支援体制	1. なし 2. II 3. I	
			精神障害者退院支援施設	1. なし 2. 宿直体制 3. 夜勤体制	
			食事提供体制	1. なし 2. あり	
			移行準備支援体制	1. なし 2. あり	
			送迎体制	1. なし 3. I型 4. II型	
			社会生活支援	1. なし 2. あり	
			福祉・介護職員等処遇改善加算対象	1. なし 2. I 3. II 4. III 5. IV 6. V	
			福祉・介護職員等処遇改善加算（V）区分	1. V(1) 2. V(2) 5. V(5) 7. V(7) 8. V(8) 10. V(10) 11. V(11) 13. V(13) 14. V(14)	
指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当				
高次脳機能障害者支援体制	1. なし 2. あり				

着色した加算は、令和6年度報酬改定において変更のある加算です。
 「就労定着率区分」の欄には、令和3年度報酬改定の基本報酬体系適用後の新規事業所及び指定を受けた日から2年を経過しない既存事業所の場合、「8. なし（経過措置対象）」を設定する。
 「キャリアパス区分」欄は、福祉・介護職員処遇改善加算対象が「2. あり」の場合に設定する。
 「主たる事業所サービス種類」欄は、処遇改善加算又は特別加算が「2あり」の場合に、当該就労移行支援が障害者支援施設における日中活動系サービスの場合に「32:施設入所支援」と記載する。
 「福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分」欄は、福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象が「2. あり」の場合に設定する。

介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表（その7）

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分	人員配置区分	その他該当する体制等	適用開始日	
各サービス共通					地域区分 7. 七級地 20. その他		
訓練等 給付 就労継続支援A型		1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上 5. 20人以下	1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上 5. 20人以下	1. I型(7.5:1) 2. II型(10:1)	評価点区分	1. 評価点が170点以上の場合 2. 評価点が150点以上170点未満の場合 3. 評価点が130点以上150点未満の場合 4. 評価点が105点以上130点未満の場合 5. 評価点が80点以上105点未満の場合 6. 評価点が60点以上80点未満の場合 7. 評価点が60点未満の場合 8. なし（経過措置対象）	
					定員超過	1. なし 2. あり	
					職員欠如	1. なし 2. あり	
					サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり	
					自己評価結果等未公表減算	1. なし 2. あり	
					身体拘束廃止未実施	1. なし 2. あり（障害者支援施設以外） 3. あり（障害者支援施設）	
					虐待防止措置未実施	1. なし 2. あり	
					業務継続計画未策定	1. なし 2. あり	
					情報公表未報告	1. なし 2. あり	
					福祉専門職員配置等	1. なし 3. II型 4. III型 5. I型	
					視覚・聴覚等支援体制	1. なし 2. II 3. I	
					重度者支援体制	1. なし 2. I型 3. II型	
					就労移行支援体制	1. なし 2. あり	
					就労移行支援体制（就労定着者数）	就労定着者数（ ）	
					賃金向上達成指導員配置	1. なし 2. あり	
					送迎体制	1. なし 3. I型 4. II型	
					食事提供体制	1. なし 2. あり	
					社会生活支援	1. なし 2. あり	
					就労継続A型利用者負担減免	1. なし 2. 減額（ 円） 3. 免除	
					福祉・介護職員等処遇改善加算対象	1. なし 2. I 3. II 4. III 5. IV 6. V	
福祉・介護職員等処遇改善加算（V）区分	1. V（1） 2. V（2） 5. V（5） 7. V（7） 8. V（8） 10. V（10） 11. V（11） 13. V（13） 14. V（14）						
指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当						
地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当						
高次脳機能障害者支援体制	1. なし 2. あり						

□ 着色した加算は、令和6年度報酬改定において変更のある加算です。

- 「多機能型等定員区分」欄は、多機能型事業所又は複数の単位でサービス提供している事業所で、一体的な管理による定員と各サービス種類または単位における定員が異なる場合に、単位毎の利用定員を記載する。
（→重度者支援体制加算、就労移行支援体制加算、賃金向上達成指導員配置加算） なお、「定員区分」と「多機能型等定員区分」が同一の場合には、「多機能型等定員区分」の記載は不要。
- 「人員配置区分」欄には、報酬算定上の区分に○を記載する。
- 「評価点区分」欄には、指定を受けた日から1年を経過しない事業所の場合、「08:無し（経過措置対象）」を設定する。
- 「キャリアパス区分」欄は、福祉・介護職員処遇改善加算対象が「2. あり」の場合に設定する。
- 「主たる事業所サービス種類」欄は、処遇改善加算又は特別加算が「2. あり」の場合に、当該就労継続支援が障害者支援施設における日中活動系サービスの場合に「32:施設入所支援」と記載する。
- 「福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分」欄は、福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象が「2. あり」の場合に設定する。

介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表（その8）

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等定員区分	人員配置区分	その他該当する体制等	適用開始日	
各サービス共通					地域区分 7. 七級地 20. その他		
訓練等給付 就労継続支援B型		1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上 5. 20人以下	1. 21人以上40人以下 2. 41人以上60人以下 3. 61人以上80人以下 4. 81人以上 5. 20人以下	1. II型(7.5:1) 2. III型(10:1) 3. I型(6:1)	平均工賃月額区分	1. 平均工賃月額が4万5千円以上 2. 平均工賃月額が3万5千円以上4万5千円未満 3. 平均工賃月額が3万円以上3万5千円未満 4. 平均工賃月額が2万5千円以上3万円未満 5. 平均工賃月額が2万円以上2万5千円未満 6. 平均工賃月額が1万5千円以上2万円未満 7. 平均工賃月額が1万円以上1万5千円未満 8. なし（経過措置対象） 9. 平均工賃月額が1万円未満 10. なし（生産活動等への支援実施対象）	
					定員超過	1. なし 2. あり	
					職員欠如	1. なし 2. あり	
					サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり	
					身体拘束廃止未実施	1. なし 2. あり（障害者支援施設以外） 3. あり（障害者支援施設）	
					虐待防止措置未実施	1. なし 2. あり	
					業務継続計画未策定	1. なし 2. あり	
					情報公表未報告	1. なし 2. あり	
					福祉専門職員配置等	1. なし 3. II型 4. III型 5. I型	
					視覚・聴覚等支援体制	1. なし 2. II 3. I	
					重度者支援体制	1. なし 2. I型 3. II型	
					就労移行支援体制	1. なし 2. あり	
					就労移行支援体制（就労定着者数）	就労定着者数（ ）	
					目標工賃達成指導員配置	1. なし 2. あり	
					目標工賃達成加算対象	1. なし 2. あり	
					送迎体制	1. なし 3. I型 4. II	
					食事提供体制	1. なし 2. あり	
					社会生活支援	1. なし 2. あり	
					福祉・介護職員等処遇改善加算対象	1. なし 2. I 3. II 4. III 5. IV 6. V	
					福祉・介護職員等処遇改善加算（V）区分	1. V（1） 2. V（2） 5. V（5） 7. V（7） 8. V（8） 10. V（10） 11. V（11） 13. V（13） 14. V（14）	
指定管理者制度適用区分	1. 非該当 2. 該当						
ピアサポート実施加算	1. なし 2. あり						
地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当						
高次脳機能障害者支援体制	1. なし 2. あり						

□ 着色した加算は、令和6年度報酬算定において変更のある加算です。

- 「多機能型等定員区分」欄は、多機能型事業所又は複数の単位でサービス提供している事業所で、一体的な管理による定員と各サービス種類または単位における定員が異なる場合に、単位毎の利用定員を記載する。
（→重度者支援体制加算、目標工賃達成指導員配置加算、就労移行支援体制加算） なお、「定員区分」と「多機能型等定員区分」が同一の場合には、「多機能型等定員区分」の記載は不要。
- 「平均工賃月額区分」欄には、報酬算定上の区分に○を記載する。
- 「評価点区分」欄には、指定を受けた日から1年を経過しない事業所の場合、「08:無し（経過措置対象）」を設定する。
- 「処遇改善加算」と「処遇改善特別加算」の併給はできない。
- 「キャリアパス区分」欄は、福祉・介護職員処遇改善加算対象が「2. あり」の場合に設定する。
- 「主たる事業所サービス種類」欄は、処遇改善加算又は特別加算が「2. あり」の場合に、当該就労継続支援が障害者支援施設における日中活動系サービスの場合に「32:施設入所支援」と記載する。
- 「福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分」欄は、福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象が「2. あり」の場合に設定する。

介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表（その9）

提供サービス	人員配置区分	その他該当する体制等			適用開始日	
各サービス共通		地域区分	7. 七級地 20. その他			
訓練等給付 就労定着支援		就労定着支援利用者数	1. 利用者が20人以下 2. 利用者が21人以上40人以下 3. 利用者が41人以上			
		就労定着率区分	1. 就労定着率が9割5分以上 2. 就労定着率が9割以上9割5分未満 3. 就労定着率が8割以上9割未満 4. 就労定着率が7割以上8割未満 5. 就労定着率が6割以上7割未満 6. 就労定着率が3割以上5割未満 7. 就労定着率が3割未満			
		職員欠如	1. なし 2. あり			
		サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり			
		支援体制構築未実施	1. なし 2. あり			
		虐待防止措置未実施	1. なし 2. あり			
		業務継続計画未策定	1. なし 2. あり			
		情報公表未報告	1. なし 2. あり			
		就労定着実績	1. なし 2. あり			
		職場適応援助者養成研修修了者配置体制	1. なし 2. あり			
		福祉・介護職員等処遇改善加算対象（※16）	1. なし 2. I 3. II 4. III 5. IV 6. V			
福祉・介護職員等処遇改善加算（V）区分（※17）	1. V (1) 2. V (2) 3. V (3) 4. V (4) 5. V (5) 6. V (6) 7. V (7) 8. V (8) 9. V (9) 10. V (10) 11. V (11) 12. V (12) 13. V (13) 14. V (14)					
地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当					

着色した加算は、令和6年度報酬改定において変更のある加算です。

- 「就労定着実績」には、過去6年間に於いて指定就労定着支援の利用を終了した者のうち、雇用された通常の事業所に42月以上78月未満の期間継続して就労している者又は就労していた者の占める割合が前年度において100分の70以上の場合に、「2:あり」に○を付ける。
- 「職場適応援助者養成研修修了者配置体制」の欄には、就労定着支援員が職場適応援助者養成研修を修了している場合に、「2:あり」に○を付けて、修了証のコピーを添付すること。
- 「業務継続計画未策定」欄は、令和7年4月1日以降の場合に設定する。

提供サービス	人員配置区分	その他該当する体制等			適用開始日	
各サービス共通		地域区分	7. 七級地 20. その他			
訓練等給付 自立生活援助	1. 30:1未満 2. 30:1以上	サービス管理責任者欠如	1. なし 2. あり			
		標準期間超過	1. なし 2. あり			
		虐待防止措置未実施	1. なし 2. あり			
		業務継続計画未策定	1. なし 2. あり			
		情報公表未報告	1. なし 2. あり			
		福祉専門職員配置等	1. なし 3. II型 4. III型 5. I型			
		居住支援連携体制	1. 非該当 2. 該当			
		福祉・介護職員等処遇改善加算対象	1. なし 2. I 3. II 4. III 5. IV 6. V			
		福祉・介護職員等処遇改善加算（V）区分	1. V (1) 2. V (2) 5. V (5) 7. V (7) 8. V (8) 10. V (10) 11. V (11) 13. V (13) 14. V (14)			
		ピアサポート体制	1. なし 2. あり			
		地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当			
地域生活支援拠点等機能強化体制	1. なし 2. あり					

着色した加算は、令和6年度報酬改定において変更のある加算です。

- 「業務継続計画未策定」欄は、令和7年4月1日以降の場合に設定する。
- 「キャリアパス区分」欄は、福祉・介護処遇改善加算対象が「2. あり」の場合に設定する。
- 「福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分」欄は、福祉・介護特定処遇改善加算対象が「2. あり」の場合に設定する。

介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表（その10）

提供サービス	定員数	人員配置区分	その他該当する体制等	適用開始日
各サービス共通			地域区分 7. 七級地 20. その他	
共同生活援助		1-Ⅲ型(6-1) 2-Ⅳ型(10-1) 3-Ⅰ型(4-1) 4-Ⅱ型(5-1) 4-1-Ⅰ-日中支援Ⅰ型(3-1) 4-1-Ⅱ-日中支援Ⅱ型(4-1) 4-1-Ⅲ-日中支援Ⅲ型(5-1) ※Ⅱ型は、外部サービス利用型のみ 1. 6:1 2. 10:1 3. 旧Ⅰ型 4. 旧Ⅱ型 1. 1. 旧日中支援Ⅰ型 1. 2. 旧日中支援Ⅱ型 1. 3. 5:1	施設区分 1. 介護サービス包括型 2. 外部サービス利用型 3. 日中サービス支援型	
			大規模住居 下記に記載	
			職員欠如 1. なし 2. あり	
			サービス管理責任者欠如 1. なし 2. あり	
			身体拘束廃止未実施 1. なし 2. あり	
			虐待防止措置未実施 1. なし 2. あり	
			業務継続計画未策定 1. なし 2. あり	
			情報公表未報告 1. なし 2. あり	
			福祉専門職員配置等 1. なし 3. Ⅱ型 4. Ⅲ型 5. Ⅰ型	
			視覚・聴覚等支援体制 1. なし 2. Ⅱ 3. Ⅰ	
			看護職員配置体制 1. なし 2. あり	
			夜間支援等体制 下記に記載	
			夜間支援等体制加算Ⅰ加配職員体制 1. なし 2. Ⅳ 3. Ⅴ 4. Ⅵ 5. Ⅳ・Ⅴ 6. Ⅳ・Ⅵ 7. Ⅴ・Ⅵ 8. Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ	
			夜勤職員加配体制 下記に記載	
			重度障害者支援職員配置 1. なし 2. あり	
			地域生活移行個別支援 1. なし 2. あり	
			精神障害者地域移行体制 1. なし 2. あり	
			強度行動障害者地域移行体制 1. なし 2. あり	
			強度行動障害者体験利用加算職員配置 1. なし 2. あり	
			医療連携体制加算（Ⅶ） 1. なし 2. あり	
			通勤者生活支援 1. なし 2. あり	
			医療的ケア対応支援体制 1. なし 2. あり	
			移行支援住居体制（自立生活支援加算（Ⅲ）） 1. なし 2. あり	
			人員配置体制 1. なし 2. 7.5:1 3. 12:1 4. 20:1 5. 30:1	
福祉・介護職員等処遇改善加算対象 1. なし 2. Ⅰ 3. Ⅱ 4. Ⅲ 5. Ⅳ 6. Ⅴ				
福祉・介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）区分 1. Ⅴ（1） 2. Ⅴ（2） 5. Ⅴ（5） 7. Ⅴ（7） 8. Ⅴ（8） 10. Ⅴ（10） 11. Ⅴ（11） 13. Ⅴ（13） 14. Ⅴ（14）				
指定管理者制度適用区分 1. 非該当 2. 該当				
ピアサポート実施加算 1. なし 2. あり				
地域生活支援拠点等 1. 非該当 2. 該当				
障害者支援施設等感染対策向上体制 1. なし 2. Ⅰ 3. Ⅱ 4. Ⅰ・Ⅱ				
中核的人材配置体制 1. なし 2. あり				
高次脳機能障害者支援体制 1. なし 2. あり				

□ 黄色した加算は、令和6年度報酬改定において変更のある加算です。

- 「人員配置区分」欄には、報酬算定上の区分に○を記載する。
- 「キャリアパス区分」欄は、福祉・介護職員処遇改善加算対象が「2. あり」の場合に設定する。
- 「福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分」欄は、福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象が「2. あり」の場合に設定する。
- 「大規模住居等減算」欄の「定員8人以上」は、施設区分が「介護サービス包括型」及び「外部サービス利用型」の場合に限る。また、「定員21人以上」は、施設区分が「介護サービス包括型」及び「日中サービス支援型」の場合に限る。
- 「重度障害者支援職員配置」欄は、施設区分が「介護サービス包括型」及び

共同生活住居ごとの加算・減算状況			適用開始日
1	共同生活住居の名称	共同生活住居の総定員 （サテライト型含む） 大規模等住居減算（総定員算定）	（ ）人 1 なし 2 定員8人以上 3 定員21人以上
	本体住居所在地（住所）	大規模等住居減算（一体的運営） 夜間支援等体制加算	1 なし 2 勤務体制等一体運営される住居（総計21人以上） 1. なし 2. Ⅰ 3. Ⅱ 4. Ⅲ 5. Ⅰ・Ⅱ 6. Ⅰ・Ⅲ 7. Ⅱ・Ⅲ 8. Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ
	サテライト型住居 ①所在地（住所）	（夜間支援Ⅰ型・Ⅱ型適用の場合） 1人の夜間支援者が支援する対象者（利用者）数	（ ）人
	サテライト型住居 ②所在地（住所）	（夜間支援Ⅰ型・Ⅱ型適用の場合） 上記夜間支援者が同時に夜間支援を行う他住居又は短期入所事業所の名称	
	サテライト型住居 ③所在地（住所）	（日中サービス支援型の場合） 夜勤職員加配体制	なし・あり
2	共同生活住居の名称	共同生活住居の総定員 （サテライト型含む） 大規模等住居減算（総定員算定）	（ ）人 1 なし 2 定員8人以上 3 定員21人以上
	本体住居所在地（住所）	大規模等住居減算（一体的運営） 夜間支援等体制加算	1 なし 2 勤務体制等一体運営される住居（総計21人以上） 1. なし 2. Ⅰ 3. Ⅱ 4. Ⅲ 5. Ⅰ・Ⅱ 6. Ⅰ・Ⅲ 7. Ⅱ・Ⅲ 9. Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ
	サテライト型住居 ①所在地（住所）	（夜間支援Ⅰ型・Ⅱ型適用の場合） 1人の夜間支援者が支援する対象者（利用者）数	（ ）人
	サテライト型住居 ②所在地（住所）	（夜間支援Ⅰ型・Ⅱ型適用の場合） 上記夜間支援者が同時に夜間支援を行う他住居又は短期入所事業所の名称	
	サテライト型住居 ③所在地（住所）	（日中サービス支援型の場合） 夜勤職員加配体制	なし・あり

共同生活住居ごとの加算・減算状況				適用開始日
3	共同生活住居の名称	共同生活住居の総定員 (サテライト型含む)	()人	
	本体住居所在地(住所)	大規模等住居減算(総定員算定)	1 なし 2 定員8人以上 3 定員21人以上	
		大規模等住居減算(一体的運営)	1 なし 2 勤務体制等一体運営される住居(総計21人以上)	
		夜間支援等体制加算	1. なし 2. I 3. II 4. III 5. I・II 6. I・III 7. II・III 8. I・II・III	
	サテライト型住居 ①所在地(住所)	(夜間支援I型・II型適用の場合) 1人の夜間支援者が支援する対象者(利用者)数	()人	
サテライト型住居 ②所在地(住所)	(夜間支援I型・II型適用の場合) 上記夜間支援者が同時に夜間支援を行う他住居又は短期入所事業所の名称			
サテライト型住居 ③所在地(住所)	(日中サービス支援型の場合) 夜勤職員加配置体制	なし・あり		
4	共同生活住居の名称	共同生活住居の総定員 (サテライト型含む)	()人	
	本体住居所在地(住所)	大規模等住居減算(総定員算定)	1 なし 2 定員8人以上 3 定員21人以上	
		大規模等住居減算(一体的運営)	1 なし 2 勤務体制等一体運営される住居(総計21人以上)	
		夜間支援等体制加算	1. なし 2. I 3. II 4. III 5. I・II 6. I・III 7. II・III 9. I・II・III	
	サテライト型住居 ①所在地(住所)	(夜間支援I型・II型適用の場合) 1人の夜間支援者が支援する対象者(利用者)数	()人	
サテライト型住居 ②所在地(住所)	(夜間支援I型・II型適用の場合) 上記夜間支援者が同時に夜間支援を行う他住居又は短期入所事業所の名称			
サテライト型住居 ③所在地(住所)	(日中サービス支援型の場合) 夜勤職員加配置体制	なし・あり		

共同生活住居ごとの加算・減算状況				適用開始日
5	共同生活住居の名称	共同生活住居の総定員 (サテライト型含む)	()人	
	本体住居所在地(住所)	大規模等住居減算(総定員算定)	1 なし 2 定員8人以上 3 定員21人以上	
		大規模等住居減算(一体的運営)	1 なし 2 勤務体制等一体運営される住居(総計21人以上)	
		夜間支援等体制加算	1. なし 2. I 3. II 4. III 5. I・II 6. I・III 7. II・III 8. I・II・III	
	サテライト型住居 ①所在地(住所)	(夜間支援I型・II型適用の場合) 1人の夜間支援者が支援する対象者(利用者)数	()人	
サテライト型住居 ②所在地(住所)	(夜間支援I型・II型適用の場合) 上記夜間支援者が同時に夜間支援を行う他住居又は短期入所事業所の名称			
サテライト型住居 ③所在地(住所)	(日中サービス支援型の場合) 夜勤職員加配置体制	なし・あり		
6	共同生活住居の名称	共同生活住居の総定員 (サテライト型含む)	()人	
	本体住居所在地(住所)	大規模等住居減算(総定員算定)	1 なし 2 定員8人以上 3 定員21人以上	
		大規模等住居減算(一体的運営)	1 なし 2 勤務体制等一体運営される住居(総計21人以上)	
		夜間支援等体制加算	1. なし 2. I 3. II 4. III 5. I・II 6. I・III 7. II・III 9. I・II・III	
	サテライト型住居 ①所在地(住所)	(夜間支援I型・II型適用の場合) 1人の夜間支援者が支援する対象者(利用者)数	()人	
サテライト型住居 ②所在地(住所)	(夜間支援I型・II型適用の場合) 上記夜間支援者が同時に夜間支援を行う他住居又は短期入所事業所の名称			
サテライト型住居 ③所在地(住所)	(日中サービス支援型の場合) 夜勤職員加配置体制	なし・あり		

共同生活住居ごとの加算・減算状況				適用開始日
7	共同生活住居の名称	共同生活住居の総定員 (サテライト型含む)	()人	
	本体住居所在地(住所)	大規模等住居減算(総定員算定)	1 なし 2 定員8人以上 3 定員21人以上	
		大規模等住居減算(一体的運営)	1 なし 2 勤務体制等一体運営される住居(総計21人以上)	
		夜間支援等体制加算	1. なし 2. I 3. II 4. III 5. I・II 6. I・III 7. II・III 8. I・II・III	
	サテライト型住居 ①所在地(住所)	(夜間支援I型・II型適用の場合) 1人の夜間支援者が支援する対象者(利用者)数	()人	
サテライト型住居 ②所在地(住所)	(夜間支援I型・II型適用の場合) 上記夜間支援者が同時に夜間支援を行う他住居又は短期入所事業所の名称			
サテライト型住居 ③所在地(住所)	(日中サービス支援型の場合) 夜勤職員加配置体制	なし・あり		
8	共同生活住居の名称	共同生活住居の総定員 (サテライト型含む)	()人	
	本体住居所在地(住所)	大規模等住居減算(総定員算定)	1 なし 2 定員8人以上 3 定員21人以上	
		大規模等住居減算(一体的運営)	1 なし 2 勤務体制等一体運営される住居(総計21人以上)	
		夜間支援等体制加算	1. なし 2. I 3. II 4. III 5. I・II 6. I・III 7. II・III 9. I・II・III	
	サテライト型住居 ①所在地(住所)	(夜間支援I型・II型適用の場合) 1人の夜間支援者が支援する対象者(利用者)数	()人	
サテライト型住居 ②所在地(住所)	(夜間支援I型・II型適用の場合) 上記夜間支援者が同時に夜間支援を行う他住居又は短期入所事業所の名称			
サテライト型住居 ③所在地(住所)	(日中サービス支援型の場合) 夜勤職員加配置体制	なし・あり		

介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表（その11）

提供サービス		その他該当する体制等		適用開始日
各サービス共通		地域区分	7. 七級地 20. その他	
地域相談支援	地域移行支援	施設区分	1. II 2. III 3. I	
		虐待防止措置未実施	1. なし 2. あり	
		業務継続計画未策定	1. なし 2. あり	
		情報公表未報告	1. なし 2. あり	
		居住支援連携体制	1. 非該当 2. 該当	
		ピアサポート体制	1. なし 2. あり	
		地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	
	地域生活支援拠点等機能強化体制	1. なし 2. あり		
	地域定着支援	虐待防止措置未実施	1. なし 2. あり	
		業務継続計画未策定	1. なし 2. あり	
		情報公表未報告	1. なし 2. あり	
		居住支援連携体制	1. 非該当 2. 該当	
		ピアサポート体制	1. なし 2. あり	
		地域生活支援拠点等	1. 非該当 2. 該当	
地域生活支援拠点等機能強化体制		1. なし 2. あり		

□ 着色した加算は、令和6年度報酬改定において変更のある加算です。

- 「地域生活支援拠点等」欄が「2 該当」の場合には、市町に「拠点」として認められたことが確認できる書類を添付すること。
- 計画相談・障害児相談の加算については市町に届け出ること。
- 「施設区分」欄が「3 I」の場合には、勤務形態一覧表及び相談支援専門員の要件を充足することが確認できる資格証・研修修了証等を添付すること。
それ以外の要件（地域生活への移行実績、対象施設との月1回以上の緊密な連携）については、実地指導の際に確認を受けること。